

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>16,021,548</u>	<b>流動負債</b>	<u>7,893,991</u>
現金預金	239,921	工事未払金	3,878,692
受取手形	740,391	買掛金	1,033,423
電子記録債権	98,493	短期借入金	473,000
完成工事未収入金	9,268,402	設備未払金	8,098
売掛金	3,413,196	未払金	206,136
未成工事支出金	1,215,092	未払法人税等	415,498
仕掛品	131,170	未払費用	597,786
材料貯蔵品	187,634	未成工事受入金	585,811
前払金	2,160	前受金	149,071
前払費用	90,863	預り金	5,436
預け金	361,586	賞与引当金	483,233
未収入金	28,800	役員賞与引当金	18,860
繰延税金資産	258,818	完成工事補償引当金	38,586
貸倒引当金	△ 14,980	工事損失引当金	356
<b>固定資産</b>	<u>1,021,665</u>	<b>固定負債</b>	<u>722,469</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>278,761</u>	退職給付引当金	643,789
建物	121,856	役員退職慰労引当金	9,830
機械装置	89,322	長期預り金	33,849
工具器具備品	61,699	事業撤退損失引当金	35,000
建設仮勘定	5,882		
<b>無形固定資産</b>	<u>51,292</u>		
電話加入権	9,783	<b>負債合計</b>	<u>8,616,460</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	33,605	<b>株主資本</b>	<u>8,426,753</u>
ソフトウェア仮勘定	7,699	<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
<b>投資その他の資産</b>	<u>691,611</u>	<b>資本剰余金</b>	<u>45,000</u>
長期未収入金	98,800	その他資本剰余金	45,000
投資有価証券	9,750	<b>利益剰余金</b>	<u>7,266,173</u>
関係会社株式	144,999	利益準備金	278,895
出資金	10	その他利益剰余金	6,987,278
破産債権、更生債権等	2,620	圧縮記帳積立金	1,163
長期預け金	263,964	別途積立金	690,000
繰延税金資産	254,216	繰越利益剰余金	6,296,115
貸倒引当金	△ 82,751	<b>純資産合計</b>	<u>8,426,753</u>
<b>資産合計</b>	<u>17,043,213</u>	<b>負債・純資産合計</b>	<u>17,043,213</u>



# 個別注記表

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

129,753 千円

### (2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,413,007 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 746,911 千円

短期金銭債務 2,523,481 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,279,222 千円

仕入高 13,203,748 千円

その他の営業取引高 342,928 千円

営業取引以外の取引による取引高 488,250 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が実施されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.44%から32.99%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.24%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,468千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売上高	1,278,552	完成工事 未収入金	137,419
						売掛金	249,333
				仕入高	12,823,982	工事未払金	1,420,865
						買掛金	473,728
				資金の 調達	473,000	短期借入金	473,000
余剰資金の 預入	1,399,005	預け金	352,050				
親会社の子会社	福西電機株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	878,897	完成工事 未収入金	177,996
						売掛金	230,788
				仕入高	114,777	工事未払金	596
		買掛金	699				
	新和照明株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	706,497	完成工事 未収入金	369,160
						売掛金	6,725
仕入高				455	工事未払金	463	

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（短期借入金及び預け金を除く）には消費税等を含めております。

3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

4,251円14銭

(2) 1株当たりの当期純利益

725円96銭

7. その他注記

特に記載する事項はございません。